

官民連携《NIKKEI脱炭素プロジェクト》が進行しています。

NIKKEI脱炭素プロジェクトとは？

日本経済新聞社が主催するプロジェクトです。自治体、学術機関、企業が、サステナビリティに関する最新の情報やベストプラクティスを共有して、国際的視野で具体的なアクションプランを策定することが目的です。5月24日のキックオフで鈴江崇文社長がスピーチ（前号参照）、6月から分科会が開催され意見交換が続いています。11月はアゼルバイジャンで開催されるCOP29の日本パビリオンで鈴江社長が意見を述べる予定です。

参画企業は？

グリーンエナジー&カンパニー、関西電力、日本郵船、大阪ガス、JERA、三井不動産みずほファイナンシャルグループ、日本ガイシ、アビームコンサルティング、EY Japan、ボストンコンサルティンググループ、格付投資情報センター(R&I)（順不同）

※委員会（敬称略）

東京大学 未来ビジョンセンター教授 高村ゆかり(委員長) / 国連環境計画・金融イニシアティブ 特別顧問 末吉竹二郎 / 産業技術総合研究所 客員研究員 田中加奈子 / 高崎経済大学 学長 水口 剛 / 東京大学大学院工学系研究科 教授 田中謙司) / 三菱UFJリサーチ&コンサルティング フェロー(サステナビリティ) 東京大学教養学部 客員教授 吉高まり / 自然エネルギー財団 常務理事 大野輝之 / 日本経済新聞社 編集委員 安藤 淳

分科会の議論の形式は？

まず、各テーマの第一人者による最新情報のレクチャーがあります。それにもとづいて出席各者が質疑や意見交換を行います。分科会では当社からは代表として石川大門本部長が出席しています。

◎このニュースレターでは、グリーンエナジー&カンパニー関係者共有のために、ポイントを絞ってお伝えします。



5月のキックオフ：写真上 グリーンエナジー&カンパニー 鈴江社長
写真下 ホテルニューオータニ（分科会の会場は東京ステーションホテル）

第1回 (7/9)

ディスクロージャー分科会

日本企業のサステナビリティ活動はどう開示されるべきか： 日本サステナビリティ開示基準（SSBJ）について



日本の企業は、環境に対するリスクやチャンスをどのように情報として開示（ディスクローズ）していくべきかについて話し合われました。国際基準は以下の通りです。

サステナビリティに関する国際基準

- ・ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）
2023年6月に開示すべき情報や公表時期の基準を策定
- ・SSBJ（日本サステナビリティ基準審議会）
2024年3月に日本版の草案をまとめた。

企業が開示する対象

- ・企業が直接排出する視点：スコープ1
- ・企業が間接的に排出する視点：スコープ2
- ・資源の調達行程+消費者の使用の視点：スコープ3

解説：金融庁企業開示課長 野崎彰氏
サステナビリティ基準委員会（SSBJ）常勤委員
中條恵美氏



弊社はグリーンエネルギーの中堅的位置の企業として、本業通して積極的に開示に取り組んでいく所存だが、これはあらゆる業種の膨大な数の中小企業にとって難度の高い課題であると考えている。中小企業の視点を含めた基準の策定を強く望む。

グリーンエナジー&カンパニー 石川大門（撮影は9月分科会）

第2回 (7/24)

企業経営における自然資本・生物多様性とファイナンスの分科会

自然資本・生物多様性を重んじた企業価値の創造： ネイチャーポジティブ経済以降戦略について



企業が自然資本を重視して成長する重要性が、気候変動対策の新国際ルール（TNFD）と日本の4省庁によるネイチャーポジティブ経済移行戦略をもとに議論されました。

ネイチャーポジティブに関する国際基準

- ・生物多様性条約(1992年の地球サミットで採択)
- ・TNFD（自然関連財務開示タスクフォース）
企業の事業活動がもたらす自然資本へのリスクと機会を適切に評価、対外的な報告を目指すもの。

日本政府の戦略

- ・生物多様性国家戦略：ネイチャーポジティブ経済移行戦略
(環境省 農林水産省 経済産業省 国土交通省連盟で策定、今年3月発表)
柱は、価値創造プロセスの改善、企業の取り組むべき要素、国の施策による支援。

解説：MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス
サステナビリティ推進部 TNFD専任SVP、TNFDタスクフォースメンバー 原口 真 氏
サステナビリティ推進室TNFD専任SVP、環境省 永田綾 自然環境局生物多様性主流化室長、浜島直子広報室長

GECからの意見

①大企業各社が、コスト削減、品質管理、流通工程など、大胆な構造転換を行うと、サプライチェーン上にある中小企業には死活問題に直結する影響がある。皆が永続的に持続できる柔軟性と、負担軽減につながるガイドラインの整備に期待したい。

②大企業と違い中小企業の大きな特徴として、取引の構造や発生原価の構造が比較的シンプルであることにある。たとえば、ある特定の木材原材料を地場産に変え地域内緑化の循環を企図するだけで、大きな原価改善を図れるだけでなく、生物多様性にも配慮した取り組みが実現できる。自然との接点のあり方や求める効果などがある程度シンプルに絞られまると、中小企業は持てる俊敏性で、加速化しながら取り組めるのではないかと。また地方自治体には、カーボンニュートラル、サステナビリティ、生物多様性を融合させた支援制度などが充実した先行事例がある。地域単位で考えても、シンプルなソリューションがふさわしいことがうかがえる。

第3回 (8/29)

分科会 エネルギー①

輸入に頼っている日本、低廉&強靱なエネルギーが 稼ぐ力を復活させる：GX・エネルギー政策について



岸田首相は3月、エネルギーの輸入で海外に数十兆円が流出している現状に言及、エネルギー基本計画の本年度中の策定とGX国家戦略の展開を発表。経済産業省では、国内投資を後押しするため「GX2040ビジョン」を打ち出しました。

<GX2040ビジョンのたたき台> ※概要

I：エネルギー・GX産業立地

(DXによる電力需要への対応、LNGの確保、石炭火力等の予備電源制度、新たなクリーンエネルギー、効率的な系統整備、量子や核融合など次世代エネルギー源の確保～供給拠点、価格差への支援など)

II：GX産業構造

(GXとDXによるサプライチェーン強化 / GXとDXの同時進展～データセンター・半導体におけるエネルギー効率改善に向けた取組加速、AIデータセンター整備 / 技術・ビジネス・スケールを最大化したイノベーション創出)

III：GX市場創造

(GX製品の価値評価、調達に向けた規制・制度的措置)

IV：グローバル認識・ルール

(アジアの視点も加えた体系的・総合的なルール形成、欧米の情勢も踏まえた現実的なトランジションの必要性)

解説：経済産業省 畠山陽二郎氏（資源エネルギー庁次長 兼 首席最終処分政策統括調整官 兼 首席GX推進戦略統括調整官 兼 首席エネルギー・地域制作統括調整官）

GECからの意見

国策の目標に対して、中小企業は上流となる大手企業のマイルストーンに追従することが必要になる。そして、設備投資、経営資源の分散ほか手法を駆使しての対応、かつ生産性向上を求められる。まったく新たな課題であり、企業体力に依存し、基本的に策があるわけではない。また、中小企業といっても実は中と小に分かれるというのが現状だ。小（小規模、零細事業者）は、サプライチェーンとして求められることをやりたいが資金も担い手もまったく不足している。日々の事業維持が精一杯で、新たな手立てやリテラシーなどの改善は先送りになる。中（中規模事業者）の企業にとっては、まさに大企業・小規模事業者の間に立つ存在となり、両面に適う方法論の確立と実行のアプローチ開発が求められる。時には大企業に代わり小規模企業者に支援・指導していく役割も求められるだろう。そして、その難度は低くない。このことを国にお伝えしていくことも、また大切だと考えている。本課題において小規模企業にどうリーチするか？ここに目が行き届くと、全体の景色が少し変わるのではないかと期待される。

